

貸借対照表

2023年12月31日現在

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 15,534,761 】	【流動負債】	【 11,013,385 】
現 金	33,354	買 掛 金	9,374,646
当 座 預 金	5,972	未 払 金	889,389
普 通 預 金	2,291	未払金（通算税効果）	125,054
受 取 手 形	943,284	未 払 法 人 税 等	235,178
売 掛 金	8,809,618	未 払 事 業 所 税	6,809
棚 卸 資 産	868,826	未 払 消 費 税	103,794
未 収 入 金	35,287	未 払 費 用	45,651
立 替 金	4,682	前 受 金	48,159
前 渡 金	6,179	前 受 収 益	8,024
前 払 費 用	64,516	預 り 金	46,892
預 け 金	4,767,985	一年内返済リース債務	6,300
仮 払 金	2,121	賞 与 引 当 金	74,600
貸 倒 引 当 金	△ 9,360	売 上 値 引 引 当 金	48,882
【固定資産】	【 1,556,888 】	【固定負債】	【 1,456,785 】
(有形固定資産)	(567,866)	リ ー ス 債 務	11,834
建 物	262,641	長 期 未 払 金	6,387
構 築 物	282	預 り 保 証 金	681,482
車 両 運 搬 具	3,931	退 職 給 付 引 当 金	612,646
器 具 備 品	129,675	資 産 除 去 債 務	144,433
土 地	158,660		
リ ー ス 資 産	12,675	負 債 の 部 合 計	12,470,170
(無形固定資産)	(114,747)	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	0	【株主資本】	【 4,621,280 】
ソ フ ト ウ ェ ア	104,888	(資本金)	(90,000)
リ ー ス 資 産	9,859	資 本 金	90,000
(投資等)	(874,274)	(利益剰余金)	(4,531,280)
投 資 有 価 証 券	19,259	利 益 準 備 金	65,207
ゴ ル フ 会 員 権	123,292	別 途 積 立 金	2,872,440
他 保 証 金	2,663	繰 越 利 益 剰 余 金	1,593,632
敷 金	343,943	【評価・換算差額等】	【 199 】
広 告 宣 伝 用 資 産	16,413	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	199
長 期 前 払 費 用	1,984		
前 払 年 金 資 産	56,041	純 資 産 の 部 合 計	4,621,479
破 産 更 生 債 権 等	44,293		
繰 延 税 金 資 産	404,081	資 産 の 部 合 計	17,091,650
貸 倒 引 当 金	△ 137,697	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	17,091,650

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

自 2023 年 1 月 1 日

至 2023 年 12 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ 時価のないもの

総平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品…総平均法による原価法

貯蔵品…最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定額法

②無形固定資産 定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等については個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

売上値引引当金 商品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額を費用処理しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II. その他の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

562,260 千円